

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
07 福島県	209 相馬市	07209	7380005006923	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 相馬福祉会				
(8)主たる事務所の住所	福島県	相馬市	小泉字高池718番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0244-36-3344	(10)主たる事務所のFAX番号	0244-36-4505		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.soumafukushikai.com/		(14)法人のメールアドレス	soumahukusikai@cronos.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年8月9日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年9月17日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
菊地 逸夫 会社役員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
荒 秀一 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
伊東 通夫 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
建藤 洋悦 無職		H29.8.2 ~ H33.6	2 無	2 無	2
菊地 信子 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
牛河内 敬子 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
今野 大 相馬市社会福祉協議会事務局長		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	4
渡辺 良行 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	600,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
只野 裕一	1 理事長(会長等含む) H29.6.27 ~ H31.6	平成14年4月1日	2 非常勤	平成29年6月27日	会社役員	2 無
平間 武義	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日	税理士	2 無
吉田 成之	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日	無職	2 無
船橋 裕司	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月27日	医師	2 無
阿部 裕哉	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日	歯科医師	2 無
渡邊 昂	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日	無職	2 無
石川 博	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.27 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月27日	特別養護老人ホーム相馬ホーム施設長	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	60,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
阿部 孝延	無職 H29.6.27 ~ H31.6	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月27日	6
鈴木 博	無職 H29.6.27 ~ H31.6	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月27日	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	73	常勤換算数	3	常勤換算数	9	常勤換算数
			3.0		8.1	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成29年6月5日	5 2 2	社会福祉法人相馬福祉会給与規程の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会嘱託雇用職員管理規則の一部改正、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム(従来型)拠点区分収入支出補正予算(第1次)、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム(ユニット型)拠点区分収入支出補正予算(第1次)

平成29年6月27日	5	2	2	平成28年度社会福祉法人相馬福祉会事業実績、平成28年度社会福祉法人相馬福祉会資金収入支出決算、社会福祉法人相馬福祉会社会福祉充実計画の策定、社会福祉法人相馬福祉会理事及び監事の選任、社会福祉法人相馬福祉会平成29年度各種業務委託契約締結及び単備契約の状況（報告）
平成29年9月29日	7	2	1	社会福祉法人相馬福祉会就業規則の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会准職員雇用管理規則の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会育児・介護休業等に関する規則の一部改正、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出補正予算（第2次）、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出補正予算（第2次）
平成30年3月22日	7	2	2	社会福祉法人相馬福祉会就業規則の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会給与規程の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会相馬福祉会デイサービスセンター指定介護予防通所介護事業所運営規程の一部改正、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出補正予算（第3次）、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出補正予算（第3次）、平成30年度業務委託契約の締結、平成30年度社会福祉法人相馬福祉会事業計画、平成30年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出予算、平成30年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出予算

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月31日	5	2	社会福祉法人相馬福祉会給与規程の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会嘱託雇用職員管理規則の一部改正、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出補正予算（第1次）、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出補正予算（第1次）
平成29年6月12日	6	2	平成28年度社会福祉法人相馬福祉会事業実績、平成28年度社会福祉法人相馬福祉会資金収入支出決算、定時評議員会の開催、社会福祉法人相馬福祉会平成29年度各種業務委託契約締結及び単備契約の状況（報告）、社会福祉法人相馬福祉会社会福祉充実計画の策定、社会福祉法人相馬福祉会理事及び監事の選任
平成29年6月27日	6	2	社会福祉法人相馬福祉会理事長の選任、社会福祉法人相馬福祉会業務執行理事の選任、社会福祉法人相馬福祉会評議員選任・解任委員の選任
平成29年8月2日	6	2	社会福祉法人相馬福祉会評議員候補者の推薦
平成29年9月21日	7	2	社会福祉法人相馬福祉会就業規則の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会准職員雇用管理規則の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会育児・介護休業等に関する規則の一部改正、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出補正予算（第2次）、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出補正予算（第2次）、社会福祉法人相馬福祉会評議員会の開催日
平成30年3月24日	6	1	社会福祉法人相馬福祉会就業規則の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会給与規程の一部改正、社会福祉法人相馬福祉会相馬福祉会デイサービスセンター指定介護予防通所介護事業所運営規程の一部改正、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出補正予算（第3次）、平成29年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出補正予算（第3次）、平成30年度業務委託契約の締結、平成30年度社会福祉法人相馬福祉会事業計画、平成30年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（従来型）拠点区分収入支出予算、平成30年度社会福祉法人相馬福祉会相馬ホーム（ユニット型）拠点区分収入支出予算、社会福祉法人相馬福祉会評議員会の開催日

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	阿部 孝延 鈴木 博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	<input type="text" value=""/>
(2)会計監査人による監査報告書	<input type="text" value=""/>

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	相馬ホーム（従来型）	00000001	本部経理区分	福島県 相馬市	小泉字高池 7 1 8 番地	相馬福祉会	2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和55年8月9日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	相馬ホーム（従来型）	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	福島県 相馬市	小泉字高池 7 1 8 番地	特別養護老人ホーム相馬ホーム	2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和56年8月12日	80	28,818
		ア建設費		昭和56年7月20日	70,833,099	402,153,000	81,000,000	553,986,099		3,149,000	
		イ大規模修繕		平成25年4月30日	平成25年9月2日	平成27年12月31日	平成28年3月31日	平成29年8月29日		236,918,132	

001	相馬ホーム (従来型)	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）		特別養護老人ホーム相馬ホーム				
		福島県	相馬市	小泉字高池7 1 8 番地	2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和60年10月1日	10	4,306
		イ大規模修繕						0	
001	相馬ホーム (従来型)	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）		相馬福祉会デイサービスセンター				
		福島県	相馬市	小泉字高池7 1 8 番地	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成1年6月1日	30	5,930
		イ大規模修繕						0	
001	相馬ホーム (従来型)	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		特別養護老人ホーム相馬ホーム				
		福島県	相馬市	小泉字高池7 1 8 番地	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	35	571
		イ大規模修繕						0	
002	相馬ホーム (ユニット型)	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サビス）		特別養護老人ホーム相馬ホーム				
		福島県	相馬市	小泉字高池7 1 8 番地	3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	40	14,494
		イ大規模修繕							
002	相馬ホーム (ユニット型)	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）		特別養護老人ホーム相馬ホーム				
		福島県	相馬市	小泉字高池7 1 8 番地	3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	10	3,578
		イ大規模修繕						0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

第一種社会福祉事業	特別養護老人ホーム
第二種社会福祉事業	老人デイサービス事業
公益事業	老人短期入所事業 居宅介護支援事業

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	241,530,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	237,730,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	237,730,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	7,848,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	7,848,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 平成38年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	592,777,609
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	454,577,454
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	佐原茂税理士事務所
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	1,200,000
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	佐原茂税理士事務所
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	1,200,000

①所轄庁から求められた改善事項 勤務体制確保等、具体的取扱方針、変更届出等 平成30年3月13日

②実施した改善内容 勤務体制確保等（勤務表分割作成）、具体的取扱方針（主治医意見聴取）、変更届出等（随時変更届提出）

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無